

野菜生産出荷近代化計画の概要

(変更日 令和7年3月21日)

種別	指定産地名	5年後の見込み	産地の計画の概要
春キャベツ	愛知西	作付面積 25.4 ha → 25.5 ha 出荷量 701 t → 697 t うち、J A出荷量 496 t → 488 t	○品種を統一し、各地域の作型を集約し、共選期間の出荷安定を図る。 ○生産技術向上のための栽培講習会の開催や優良品種の検討、導入に取り組む。 ○資材の統一や愛知県G A Pの導入等、一体的な生産出荷に取り組む。 ○「はつらつ農業塾」の卒業生が露地野菜に新規参入するなどにより、作付面積の確保に努める。 ○安定した出荷量を確保するため作期拡大を図り、契約取引に対応できる体制整備を行う。
	渥美	作付面積 584 ha → 590 ha 出荷量 32,600 t → 32,000 t うち、J A出荷量 17,100 t → 16,800 t	○春キャベツの全国の供給産地として、今後も愛知キャベツ本部連絡協議会を核とした広域連携による計画的な出荷を行う。 ○拡大する加工・業務用需要への対応及び出荷作業の省力化のため「てつコン倶楽部」を中心に鉄製大型コンテナ等を導入するとともに、実需者ニーズに合わせた品種の選定試験を実施し、大規模農家の経営安定化を図る。 ○作業精度や省力性の向上のため、大規模経営体や若手を中心に、ドローンや自動操舵トラクター等のスマート農機の導入を推進する。 ○作付面積は、生産者数が減る中、大規模志向生産者の経営面積が拡大することで、現状を維持する。 ○生産履歴記帳の徹底やG A Pの取組による品質及び安全性の確保を図る。 ○は種作業を省力化するため、農協による播種機の導入と作業受託を推進する。
冬キャベツ	稲沢	作付面積 20 ha → 16 ha 出荷量 563 t → 450 t うち、J A出荷量 277 t → 303 t	○生産技術向上のための栽培講習会の開催や優良品種の検討、導入に取り組む。 ○資材の統一や愛知県G A Pの導入等、一体的な生産出荷に取り組む。 ○経営安定と出荷安定を目的として春キャベツと冬キャベツの2期作に継続して取り組む。 ○「はつらつ農業塾」の卒業生が露地野菜に新規参入するなどにより、作付面積の確保に努める。 ○安定した出荷量を確保するため作期拡大を図り、契約取引に対応できる体制整備を行う。
	知多	作付面積 145 ha → 143 ha 出荷量 6,728 t → 6,580 t うち、J A出荷量 4,654 t → 4,666 t	○冬キャベツとたまねぎの輪作体系を露地野菜経営の基幹作目として推進する。 ○作付面積が100a以上の経営体を「産地の基盤を支える担い手」と位置付け、認定農業者に誘導する。 ○乗用移植機やブームスプレーヤー等の導入を推進し、更なる省力化を目指す。また、J A苗センターの活用を推進し、播種・育苗作業の軽減を図る。 ○荷造り・出荷の省力化となる鉄コンテナ出荷主体の加工業務出荷の拡大に努める。 ○認定農業者を中心とする担い手農家への利用集積を推進する。 ○安定した市場委託販売とあわせて、契約取引による加工業務出荷を更に拡大し、共販出荷率の向上を目指す。また、それに伴う集出荷体制等を整備する。

種別	指定産地名	5年後の見込み	産地の計画の概要
冬キャベツ	渥美	作付面積 2,170 ha → 2,100 ha 出荷量 105,300 t → 100,000 t うち、J A出荷量 55,076 t → 52,000 t	○冬キャベツの全国の供給産地として、今後も愛知キャベツ本部連絡協議会を核とした広域連携による計画的な出荷を行う。 ○拡大する加工・業務用需要への対応及び出荷作業の省力化のため鉄製大型コンテナ等を導入するとともに、実需者ニーズに合わせた品種の選定試験を実施し、大規模農家の経営安定化を図る。 ○作業精度や省力性の向上のため、大規模経営体や若手を中心に、ドローンや自動操舵トラクター等のスマート農機の導入を推進する。 ○夏期の高温対策技術の導入を推進し、高温環境での栽培に対応できる産地を育成する。 ○生産履歴記帳の徹底やGAPの取組による品質及び安全性の確保を図る。 ○は種作業を省力化するため、農協による播種機の導入と作業受託を推進する。
	豊橋	作付面積 1,620 ha → 1,640 ha 出荷量 75,600 t → 77,500 t うち、J A出荷量 42,703 t → 58,600 t	○今後も、冬キャベツの主要産地として、愛知キャベツ連絡協議会を核とした広域連携による計画的な出荷を行う。 ○春穫り作型を組み込んだ専作化を推進し、経営の効率化と規模拡大を図る。 ○作業効率の向上や経営安定に繋がることから、鉄コンテナを利用した契約取引をさらに推進する。 ○農協の播種プラントを活用したは種作業の受委託や全自動移植機及び乗用管理機のより一層の導入を推進し、生産の省力化を図る。 ○作業精度や省力性の向上のため、大規模経営体や若手を中心に、ドローンや自動操舵トラクター等のスマート農機の導入を推進する。 ○規模拡大志向農家や新規栽培者へ農地を集積する。 ○一斉防除等により農薬使用量を削減する。
	豊川宝飯	作付面積 53 ha → 50 ha 出荷量 2,750 t → 2,560 t うち、J A出荷量 1,400 t → 1,200 t	○愛知キャベツ連絡協議会を核とした広域連携による計画的な出荷を行う。 ○加工・業務用需要の拡大に対応するため、大型鉄製コンテナを導入するとともに、消費ニーズ及び契約取引にあった新品種の選定・導入を促進する。 ○加工向け契約出荷の取組による既存農家の規模拡大及び、新規就農者にキャベツ栽培を促すことで、作付面積及び出荷量の維持に努める。 ○若手を中心とした担い手勉強会を開催し、優良品種の選定や栽培技術向上を図り、産地の維持に努める。 ○夏期の異常高温に対する栽培管理対策を推進する。 ○病虫害防除において、発生予察に基づいた適期防除を行うことで、農薬散布の労力・費用を削減する。 ○京阪神及び中京市場への出荷販売を重視している。市場出荷の他、地元のAコープ、量販店等に直接販売し、流通の簡素化を図るとともに有利販売に努める。

種別	指定産地名	5年後の見込み	産地の計画の概要
冬春きゅうり	西三河	作付面積 35 ha → 35 ha 出荷量 7,378 t → 7,373 t うち、J A出荷量 6,485 t → 6,480 t	○販売面では、再生産価格を見据えた販売を行い、契約販売の比率を高めるなど市場価格の維持に努める。 ○技術面では、ICT技術を活用した研究会などを行い、部会全体の栽培技術の向上を図る。 ○品種面では、耐病性・多収性・良食味の品種の導入を図り、労働生産性の向上を目指す。 ○施設内の統合環境制御装置の導入、労務データに基づく作業の効率化、総合防除体系の確立等、省力化を推進する。 ○実需者のニーズに対応するため、化学肥料や農薬を削減する取り組みを継続していく。 ○今後生産の中心となる農家の栽培規模拡大を推進して、産地全体の生産量を維持するため、雇用労力の円滑な導入と定着を図る。 ○作期の拡大を図ることにより、契約取引に充分対応できる生産体制の整備を行う。
春だいこん	江南	作付面積 17 ha → 20 ha 出荷量 702 t → 900 t うち、J A出荷量 478 t → 730 t	○生産技術向上のための栽培講習会の開催や優良品種の検討、導入に取り組む。 ○品種及び作型を統一し、共選期間の出荷安定を図る。 ○簡易型播種機、シーダーマルチャー及びコーティング種子を普及することにより、作業の省力化を図る。 ○新規栽培者を確保するため、経営安定が見込める秋冬ねぎ、夏ねぎと組み合わせた栽培体系の普及に取り組むとともに、農業塾「大根・ねぎ専門コース」による技術習得を促す。 ○選果荷造り作業の容易な品種を選定・導入することにより、作業の軽減化を図る。 ○大規模生産者を育成し、作付面積拡大を図る。
	愛西	作付面積 39 ha → 36 ha 出荷量 1,780 t → 1,658 t うち、J A出荷量 1,192 t → 1,110 t	○作付面積の維持のため、農地の有効活用、冬にんじんととの組合せ、キャベツからの作付転換を図る。 ○優良品種の選定、緑肥投入による地力増進、リモートセンシングを活用した生育状況把握などのスマート農業技術の導入等により、10a当たりの生産数量の安定・向上を図る。 ○労働時間を平準化するため、12月上中旬播種・4月中旬収穫作型に適した品種を選定し、導入を推進する。 ○今後も出荷数量の全量を卸売市場向けに出荷し、有利販売の推進や価格の下支えにより、共同出荷体制の強化を図る。

種別	指定産地名	5年後の見込み	産地の計画の概要
たまねぎ	知多	作付面積 165 ha → 107 ha 出荷量 6,766 t → 5,350 t うち、J A出荷量 3,004 t → 2,600 t	○認定農業者を中心とする担い手農家への利用集積を推進する。若者の就農や専作農家を中心に規模拡大を推進して、作付面積と生産数量の維持を図る。 ○早出し主体の作型では夏作物を組み合わせ、収益性の向上を図る。 ○あいちの伝統野菜「養父早生」を中心に極早生品種作付面積の拡大に努めるとともに、早出したまねぎのJ Aブランド「たま坊」の認知度向上を図る。また、玉葱原種保存部会による「養父早生」の母球の保存管理と採種量の向上に取り組む。 ○中晩生品種の作付面積の回復に努める。安定した市場委託販売とあわせて、契約取引による加工業務出荷を更に拡大し、共販出荷率の向上を目指す。 ○一次加工処理（洗浄、カット等）など、多様な実需者ニーズに応えられる産地づくりを推進する。 ○機械化一貫体系の導入し、作業の省力化を図る。
	碧南西尾	作付面積 154 ha → 155 ha 出荷量 11,130 t → 11,100 t うち、J A出荷量 7,207 t → 7,200 t	○3～4月出荷のたまねぎの作付けを進め「へきなんサラダたまねぎ」としてブランド強化を図り北海道産と販売が重なる時期の差別化を図っている。 ○加工・業務用需要、量販店等における契約取引を行っており、生産者の所得安定につながることから、今後も契約取引量の維持を図る。 ○栽培管理、収穫作業等の省力化を図るため、定植機、整形機、掘り取り機等の適切な機械導入を推進する。 ○農地の利用集積を進め、1戸あたりの経営規模拡大を推進する。また、雇用労力の円滑な導入と定着を図る。 ○化学肥料、化学農薬の削減に取り組み、生産者のみどり認定を推進する。
冬春トマト	海部	作付面積 50 ha → 47 ha 出荷量 4,933 t → 4,821 t うち、J A出荷量 3,536 t → 3,456 t	○契約取引数量を拡大していく。 ○近年普及が進んでいる炭酸ガス施用技術、統合環境制御技術の導入を推進する。 ○作期の拡大など生産性の向上につながるため、高軒高施設の導入を推進していく。 ○ウイルス病を媒介するタバココナジラミ等の害虫対策として防虫ネットの設置を推進するとともに、抵抗性品種の導入を検討する。 ○共同選果施設を利用した計画的な集配荷体制の強化を進めるとともに、取引市場と連携したコンテナ取引の拡大により荷造り業務軽減を図る。 ○生産履歴管理や国際水準GAPの徹底等により、消費者の評価・信頼を高めるとともに、消費者との交流会等を通じて消費者ニーズの把握に努める。 ○有利販売に向けた収量及び収穫量予測試験を継続する。

種別	指定産地名	5年後の見込み	産地の計画の概要
冬春トマト	渥美	作付面積 97 ha → 100 ha 出荷量 11,000 t → 12,000 t うち、J A出荷量 8,829 t → 9,500 t	○大玉トマトでは、産地の主要品目として、消費者ニーズに合わせた栽培、出荷形態による有利販売を目指している。 ○ミニトマトでは、さらなる収量の増加及び高品質生産を目指して、環境制御技術を活用した生産を行う。 ○量販店への直接販売など卸売市場以外向けの出荷に積極的に取り組んでいる。 ○各種事業を活用し、高軒高施設、低コスト耐候性ハウスや複合環境制御システム、養液栽培システム等を備えた施設の導入を進め、産地規模の維持を図る。 ○多様化する消費者ニーズに対応するため、品揃え、販売チャンネルの拡大強化に向けてミディトマト等の新しいアイテムの開発と栽培技術の確立を目指す。 ○高温期の栽培技術を改善し出荷期間の延長を目指す。 ○黄化葉巻病等の難防除病害虫に対処するため、総合防除体系を推進する。
	豊橋	作付面積 110 ha → 110 ha 出荷量 11,400 t → 11,400 t うち、J A出荷量 9,467 t → 10,000 t	○主に生食用として卸売市場を経由して出荷されている。今後は、量販店との契約取引を推進するなど、多様な販売チャンネルを確保し、有利販売に努める。 ○安定的かつ高品質な生産出荷を推進するため、養液栽培技術や環境制御技術の確立や普及推進を図る。 ○難防除病害に対する耐病性を有する品種や高温耐性品種などの優良品種の選定や栽培管理の効率化を図るなど栽培体系を見直し、トマトの専作体系を確立し、経営の安定を図る。 ○高温期の生産を改善し、出荷期間の延長を目指す。 ○産地の実情に即した夏期の高温対策技術の導入を推進し、高温環境に適した産地を育成していく。 ○出荷量の平準化を図るため、出荷量が少ない1～3月の収量増加を目指した作型モデルを導入する。 ○契約取引においてコンテナを使用した簡易出荷を行うなど、出荷に要する労力の削減を図る。
	豊川宝飯	作付面積 56 ha → 60 ha 出荷量 5,400 t → 6,000 t うち、J A出荷量 3,672 t → 3,500 t	○今後も大玉トマト、ミニトマトともに関東市場中心に出荷する。また、産地のブランドトマト（高糖度、良食味）を生産拡大することにより、トップブランドの確立を目指す。 ○大玉トマトについては、高品質トマトの取組面積の拡大を図る。 ○生産力の安定、向上と省力化を図るため、養液栽培の導入を促進する。 ○糖度基準を設定し、低品質ほ場を中心に栽培改善を図る。 ○年間出荷量の平準化を図るため、1～3月期の出荷増を目的とした作型モデルを策定し、普及する。 ○補助事業や資金を活用して低コスト耐候性ハウス等を整備し、大規模経営体のモデルを育成する。 ○夏期の高温対策技術の導入を推進し、高温環境に適した産地を育成していく。

種別	指定産地名	5年後の見込み	産地の計画の概要
夏秋なす	岡崎額田	作付面積 21 ha → 22 ha 出荷量 1,004 t → 1,004 t うち、J A出荷量 670 t → 670 t	○今後も「なす塾」などの取り組みにより新規就農者の参入を促し、栽培規模の維持を図る。 ○「なす塾」が中心となって新規就農者の受入を担い、部会をはじめとする関係機関によって栽培技術の継承と部会全体の技術力の高位平準化を図る。 ○防除作業では、病虫害発生予察を利用した防除、土着天敵等の生物農薬の利用等により防除回数を削減する。 ○収穫調製作業においては、組立作業が省力できる通いコンテナの導入が、契約取引分において進んでおり、今後もその割合を維持する。 ○出荷規格の簡素化を行った場合の価格と省力化の効果を十分検討し、価格面等の条件が合えば、積極的に簡素化を行っていく。
冬春なす	愛知西	作付面積 11 ha → 11 ha 出荷量 1173 t → 1250 t うち、J A出荷量 784 t → 875 t	○生産者間における栽培技術や品質の格差が生じないよう生産技術向上のための栽培講習会を行う。 ○資材の統一や愛知県G A Pの導入等、一体的な生産出荷に取り組む。 ○省力化及び秀品率の向上を目的として、千両系統の単為結果性品種を導入する。さらに、天敵資材の導入を推進する。 ○冬期の収穫量の向上を目的として、炭酸ガス発生機の普及を進めるとともにスマート農業を推進し、環境モニタリング装置「あぐりログ」等の導入を進める。 ○施設内の自動環境制御、省力機械の導入、天敵を用いた総合防除体系の確立等、省力化を推進する。 ○契約取引に対応できる生産体制の整備を図る。また、実需者ニーズに対応した規格や定数詰めの見直し、コンテナを使用した出荷の拡大を図る。
	西三河	作付面積 16 ha → 16 ha 出荷量 2,162 t → 2,162 t うち、J A出荷量 1,543 t → 1,543 t	○部会員全員が環境負荷低減事業活動に取組み、栽培履歴の記帳等を行い、環境と調和の取れた農業を推進する。 ○10 a 当たりの生産数量の確保と秀品率を向上し、高品質のなすの生産による経営の安定をめざし、後継者の確保を図る。 ○規模拡大にあたり雇用の確保が課題となるため、パート斡旋、援農ボランティア、外国人材、農福連携等の検討を進める。 ○単為結果性としげなし性を有する県育成品種「とげなし輝楽」の普及により、栽培の省力化が進んでいる。 ○出荷規格の簡素化を行った場合の価格と省力化の効果を十分検討し、価格面等の条件が合えば、積極的に簡素化を行っていく。

種別	指定産地名	5年後の見込み	産地の計画の概要
冬春なす	豊橋	作付面積 18 ha → 18 ha 出荷量 1,780 t → 1,910 t うち、J A出荷量 1,549 t → 1,723 t	○今後も中京市場を中心とした出荷を行う。 ○省力化品種の導入を推進するとともに、1経営体当たりの経営面積の規模拡大を図り、産地を維持する。 ○「グリーンな栽培体系への転換サポート」で実証した天敵昆虫の地域増殖ほの利活用を推進し、アザミウマ類やダニ類の発生低減と総合的防除に努める。 ○土壌病害回避のため、養液栽培技術の確立を図り、収益性の向上を目指す。 ○G A P手法や農薬や化学肥料を削減した栽培を一層推進する。 ○老朽化した選果設備の更新を検討する。
冬にんじん	愛西	作付面積 21 ha → 19 ha 出荷量 868 t → 820 t うち、J A出荷量 625 t → 590 t	○作業の機械化推進や優良品種の選定、緑肥投入による地力増進、スマート農業技術の導入等により、10a当たりの生産数量を安定させ、土地生産性の向上を図る。 ○コーティング種子を利用した精密は種を推進し、播種作業及び間引き作業の省力化を図る。 ○冬にんじんの作付面積が1ha以上で、春だいこんと組み合わせた複合経営を中心として、効率的かつ安定的な経営体の育成を進める。 ○規模拡大志向農家に対して、農地の利用集積を進める。また、高齢農家に対し、規模拡大志向農家へのは種、収穫等の作業委託を推進する。
	碧南西尾	作付面積 199 ha → 199 ha 出荷量 11,490 t → 11,490 t うち、J A出荷量 7,680 t → 7,680 t	○碧南人参部会では、優れたF1品種を選定し「へきなん美人」のブランド名で販売しており、今後もこれらF1品種の面積拡大を図るとともに、P R活動も実施して新たな産地ブランドの確立を目指す。 ○F1品種の導入、コーティング種子の活用、畝立て同時播種機の導入等により、は種や間引き作業の省力化を図る。 ○肥効調節型肥料の利用を推進し、肥料の有効利用と追肥作業の省力化を図る。 ○収穫機の導入を拡大し、収穫作業の省力化を図る。 ○担い手農家への農地の利用集積を推進する。 ○環境負荷の軽減や化学肥料の使用量削減、土作りの励行、化学農薬の使用量削減を推進する。 ○雇用労力の活用やにんじん収穫機の導入を促すことにより規模拡大を推進し、産地の生産力維持を図る。 ○契約取引による出荷を拡大し、経営の安定を図る。
秋冬ねぎ	尾張西部	作付面積 30 ha → 29 ha 出荷量 368 t → 370 t うち、J A出荷量 192 t → 200 t	○皮むきセンターでの調整作業受託及び自走式ねぎ収穫機のリースを推進し、作業の省力化に努める。 ○「はつらつ農業塾」の卒業生が露地野菜に新規参入するなどにより、作付面積の拡大を進める。 ○夏ねぎとの組み合わせを推進し、出荷期間の拡大と経営安定を図る。 ○機械化に対応した葉折れのしにくい高品質な「越津ねぎ」の系統を選抜するなど、優良系統種子の確保に努める。 ○出荷容器等にあいちの伝統野菜イメージアップマークやロゴを入れるなどして、ブランド「越津ねぎ」の産地評価の向上に取り組む。

種別	指定産地名	5年後の見込み	産地の計画の概要
春はくさい	愛知西	作付面積 16 ha → 16 ha 出荷量 928 t → 1000 t うち、J A出荷量 721 t → 790 t	○品種及び作型を統一し、生産技術向上のための栽培講習会の開催や優良品種の検討、導入に取り組む。 ○資材の統一や愛知県GAPの導入等、一体的な生産出荷に取り組む。 ○「はつらつ農業塾」の卒業生が露地野菜に新規参入するなどにより、作付面積の拡大を進める。 ○根こぶ病発生を予防するため、夏期に休耕する畑においてソルゴー等を栽培することにより排水性改善を推進する。 ○主力生産者へ田畑を集積し、定植機等省力化のための機械を導入していく。
秋冬はくさい	愛知西	作付面積 36 ha → 37 ha 出荷量 1746 t → 1800 t うち、J A出荷量 1170 t → 1500 t	○資材の統一や愛知県GAPの導入等、一体的な生産出荷に取り組む。 ○令和4年に竣工した漬物メーカーの工場に生産者が直接出荷する体制を整える。 ○「はつらつ農業塾」の卒業生が露地野菜に新規参入するなどにより、作付面積の拡大を進める。 ○連作障害対策として、夏期にソルゴーの栽培を推進する。 ○後継者の就農や新規参入を促すため、汎用性の高い半自動定植機等、省力化のための機械を導入していく。
	三好豊田	作付面積 32 ha → 36 ha 出荷量 1,554 t → 1,788 t うち、J A出荷量 1,044 t → 1,365 t	○地域の栽培条件に合った品種を選定し、播種期の調整により作業労力の平準化を図る。 ○栽培管理においては、排水対策、堆肥や緑肥等の有機物の施用、土壌改良資材の適正施用等により、地力の維持、増進を目指し、生産性向上につなげる。 ○土壌診断、栽培暦検討、品種検討、各技術検討、巡回指導等の活動により栽培技術及び品質の向上を目指す。 ○農家の法人化を図り、農外からの農業従事者を確保する。 ○規模拡大を志向する法人及び農家へ農地の利用集積を推進し、産地規模の維持を図る。 ○今後も、生産履歴記帳の実施、J Aあいち版GAPへの取組や残留農薬検査により、安全・安心なはくさい生産に努める。
	豊橋	作付面積 87 ha → 85 ha 出荷量 5,080 t → 4,760 t うち、J A出荷量 2,628 t → 2,300 t	○消費ニーズに適した品種の検討、導入を進める。また出荷時の労力軽減策として、簡易選別出荷やパレット出荷の推進、平箱出荷の検討・導入を図る。 ○労力軽減のために実施している農協による収穫作業受託の取組を継続、拡大させる。 ○今後は間引き作業の省力化と、生育揃いの向上を両立させるために、セル成型育苗による機械定植技術を確立し、拡大を図る。 ○結束機やアシストスーツ等のスマート農機の導入を検討し、労働負担の軽減を図り産地の維持に努める。 ○トレーサビリティ等による生産履歴情報の公開に対応するため、産地全体で環境保全型農業の計画的な取組と栽培管理記帳を徹底する。 ○規模拡大を志向する農家への農地の集積を図り、1経営体当たりの規模拡大を推進する。

種別	指定産地名	5年後の見込み	産地の計画の概要
秋冬はくさい	豊川	作付面積 18 ha → 16 ha 出荷量 606 t → 650 t うち、J A出荷量 240 t → 440 t	○労力軽減のために実施している農協による収穫作業受託の取組を継続、拡大させる。 ○病虫害防除においては、発生予察に基づいた適期防除を行い、農薬散布の労力・費用を必要最小限に抑える。 ○新たな集出荷貯蔵施設の整備により、運送トラックの積載効率及び配送効率の改善を図り、運送にかかるコスト削減に努める。 ○出荷調整作業の軽労化を図るため、市場と協議して出荷規格の見直しを行い、規格を簡素化する。 ○加工業務向け出荷や契約出荷の割合を増加するよう、卸売市場と調製する。 ○優良品種の選定にあたっては、耐病性・耐暑性等があり、消費者から評価の高い黄芯系品種を積極的に導入する。 ○研究会において、品種試験や病虫害対策等を研究し、その技術を普及することで品質向上を図る。
ほうれんそう	尾張西部	作付面積 60 ha → 61 ha 出荷量 518 t → 585 t うち、J A出荷量 264 t → 304 t	○価格安定を図るため、一部は市場を通した契約出荷を推進していく。 ○高温耐性やべと病抵抗性を有する優良品種の選定を行い、品種の統一や作付け時期の調整を行う。 ○「はつらつ農業塾(JA愛知西)」「アグリスクール(JA西春日井)」の実施により新規就農を支援し、将来の産地を担う農業者へと育成している。今後も多様な担い手の確保に努め、産地の維持を図る。 ○環境負荷の軽減及び実需者のニーズに対応するため、化学肥料や農薬の削減に継続して取り組む。 ○優良品種の導入や機械化作業の受委託を進めること等により現在の産地規模の維持を図る。
冬レタス	西知多	作付面積 17 ha → 16 ha 出荷量 276 t → 260 t うち、J A出荷量 200 t → 207 t	○冬レタスとたまねぎの輪作体系を露地野菜経営の基幹作目として推進する。 ○セル成型育苗や全自動移植機等の導入を推進するなど、機械化一貫体系を推進し省力化を図る。 ○担い手農家への農地の利用集積を推進する。 ○現在、真空予冷施設を活用して鮮度保持に努めている。今後、全出荷量の60%まで予冷品を拡大し、取引数量の拡大を図り、共販率を維持する。 ○作期の拡大を図るために、露地栽培とトンネル栽培を組み合わせる。また、トンネル栽培においては換気不要な被覆資材を導入して、省力化を図る。 ○低温期結球性、耐寒性、耐病性、秀品率等に優れ、消費ニーズに適した特性を持つ優良品種の導入を推進し、生産安定を図る。 ○化学肥料と化学合成農薬の使用を減らした栽培「いきいき愛知」及び愛知県GAPに取り組む。

種別	指定産地名	5年後の見込み	産地の計画の概要
冬レタス	田原	作付面積 82 ha → 80 ha 出荷量 1,390 t → 1,200 t うち、J A出荷量 906 t → 830 t	○所得の安定を図るため、卸売市場以外の量販店等と一定価格の直接取引を行っており、今後も継続して取り組んでいく。 ○出荷規格の簡素化が検討されており、出荷労力とコストの低減が進められている。 ○担い手農家に農地の利用集積を推進し、担い手農家の経営規模拡大を図る。 ○経営拡大を推進するため、育苗の分業化や11月に安定して出荷できる栽培技術を確立する。 ○結球レタスでは、肥効調節型肥料を活用した栽培を推進し、追肥管理作業の省力化を図る。 ○自動操舵付きトラクターの導入や乗用移植機などのスマート農機の導入を推進し、経営全体の作業効率の向上を図る。 ○夏期の異常高温に対応した高温対策技術の導入を推進し、高温環境での栽培に対応できる産地を育成する。